

基本目標の総括

基本目標5

住みやすく魅力あふれるまちづくり
(まちの基盤分野)

基本構想に おける記述

市民生活を支える道路や上下水道施設等の老朽化対策や耐震化対策のために、改修による長寿命化や維持更新について計画的に取り組んでいきます。また、定住人口の受け皿となる住環境の整備として、宅地開発や市営住宅の維持更新によって快適な居住空間を形成していきます。

国県が進める高速交通網の整備促進と市内の生活道路の整備により、広域的な交流の拡大や活力ある生活圏の形成に取り組めます。また、都市機能の最適な配置や地域公共交通の充実により、中心市街地の活性化や市民生活の利便性が高いコンパクトなまちづくりを目指します。民間活力が発揮される取り組みを促し、交流が活発に行われるような賑わいのある西置賜の中心市としての顔を創っていきます。

	施策名	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
個別 施策	都市整備・住宅	用途地域内人口（減少抑制）	12,938人	12,300人	12,938人	B 概ね達成できた
	道路・河川	道路改良率	47.0%	49.0%	47.5%	A 目標以上に達成できた
	上下水道	生活排水処理施設の人口普及率	84.2%	86.80%	89.6%	C 未達成
	公共交通	人口一人当たりの公共交通延べ乗車回数（年間）	7.5回	6.7回	7.9回	C 未達成

取り巻く 社会環境の変化

【総務参事】

市営バスは令和3年10月1日の路線改正により、通勤通学や市民の一般利用者は増えている状況にある。都市機能充実により、市外からの観光客が増えている状況であり、市営バスに対し中心市街地の循環や土日運行に関する問い合わせ、要望等が徐々に増えてきている。

フラワー長井線は車両及び鉄道施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。市新庁舎と一体の新長井駅や遊びと学びの交流施設「くるんと」の整備により鉄道利用が増えている状況にあるが、主な利用者である高校生の更なる減少等が予見される。

【建設参事】

人口減少が確実に進んでいるものの、周辺自治体に比べ、減少率は低くなっており、持続可能な都市を維持するための第3期都市再生整備計画に基づく事業の成果が少しずつあらわれている。周辺の公共施設の整備（道の駅、旧長井小学校第一校舎、新庁舎及び長井駅、最上川こいで河川公園）の進捗により、周辺のまちづくり協議会の活動が活発化し、まちづくりについて検討し議論する機会が増えた。空家の利活用を推進し移住・定住、地域の拠点化の施策が必要になっている。

後期基本計画 期間の成果

【総務参事】

市営バスについて、市民、特に交通弱者に対する移動手段を提供し、市民の社会生活を確保することを目的に、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金を受け運行を行っている。令和3年度には「山形県地域公共交通利便増進実施計画（長井市版）」に位置付けられた、路線改正、運賃改正（減額）を行い、効率性・利便性の向上及び利用拡大を図った。

フラワー長井線は高校生を中心に沿線住民の貴重な足として運行を継続した。山形鉄道は、令和3年度から新たな経営改善計画のもと運営され、自治体の施設面（下）への財政負担も108,000千円（84,000千円から）に増額した。しかし、令和2年度からのコロナウイルス感染症の影響で、利用者数の減少、特に観光客の減少により厳しい経営となった。令和2年度～5年度には、運行継続のため県及び沿線2市2町で運行面（上）を支援（R2 10,000千円、R3・4 30,000千円、R5 20,000千円）した。

【建設参事】

市街地への都市機能の集約と周辺地域の小さな拠点を公共交通ネットワークで充実させるコンパクトシティ・プラス・ネットワークを推進するため、立地適正化計画を策定し、第3期都市再生整備計画に基づく長井駅前地区都市構造再編集支援事業等の実施により、令和2年度に新庁舎や給食共同調理場、市民文化会館、令和4年度に長井病院、令和5年度に公共複合施設の整備が完了した。

道路では、長井駅前線、本町西1号線の整備が完了し、長井駅周辺への回遊性を高めている。また、都市計画道路桐町成田線が令和5年度完了し、長井駅海田線が令和4年度に事業認可を受けるなど、着実に整備が進み、住宅については、子育て世代を中心とした流入人口の促進を図るため、宅地開発による花咲きタウン みずはの郷（平成26年度 30区画）、みずはの郷WEST（平成30年度 8区画）、みずはの郷midori（令和3年度 17区画）の分譲を完売し、新築補助金、定住促進補助金、リフォーム補助金の制度の活用による住環境整備、住宅機能の向上により移住定住に繋がり、ある程度人口減少を抑制できている。市道は、橋梁長寿命化計画に基づき、点検と更新工事を実施し、上下水道については、安全安心な水環境の維持に努め、ストックマネジメント計画を作成し、更新整備に取り組んでいる。

第六次総合計画 期間の課題

【総務参事】

（市営バス）

令和5年度の遊びと学びの交流施設「くるんと」の完成や新型コロナ5類移行で観光客の増加により、まちなか循環バスのニーズが高まり、スマートシティ長井実現事業による実証データ分析と利用者ニーズを把握し、まちなか循環バス導入を視野に入れた新たな市営バス路線形態を検討する。

（鉄道）

車両及び鉄道施設の老朽化が進み計画的な更新が必要で、令和5年度中に山形鉄道「経営改善計画（R6～15.10年間）」を見直し、上下の費用負担を改めるとともに、鉄道事業再構築実施計画の認定（補助率1/3⇒1/2）を受け、更に社会資本整備総合交付金等を活用し、令和6年度から鉄道施設の更新・整備を予定しており、計画に基づき着実に実施していく必要がある。

学生人口の減少や米沢市内の私立高校へ学生が流れるなどで沿線の県立高校が定員割れとなり、主な利用者である高校生の更なる減少等が予見される。また、鉄道通学できる生徒でもJRIに比較し料金が割高という理由で、家族が送り迎えしているケースも見受けられ、通学定期料金の見直しも課題とされる。市新庁舎と一体の新長井駅や遊びと学びの交流施設「くるんと」の整備により、通勤・一般・観光利用者が増えている状況にあるが、更に鉄道利用を促す方策が必要である。

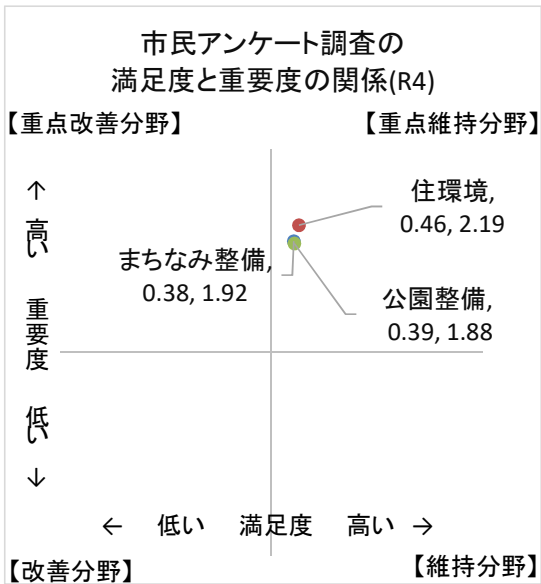
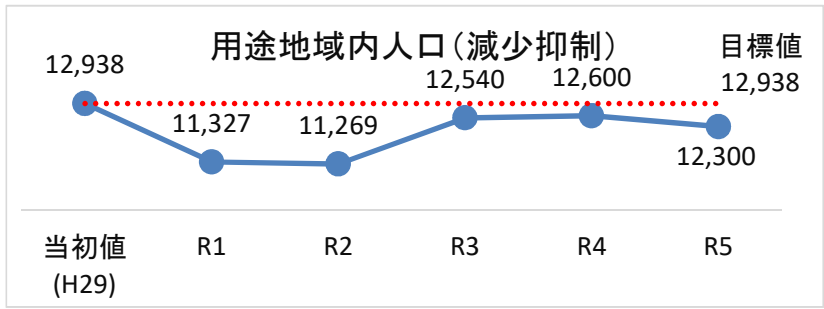
【建設参事】

将来都市構造を見据えた持続可能な地域づくりを目指し、第3期都市再生整備計画で整備した拠点の回遊性を高める施策の推進とともに、民間主導による再開発事業を次の都市再生計画に盛り込み、交流が活発に行われる賑わいのあるまちづくりを推進していく。

また、新たな定住人口の拡大に向け宅地開発を行うとともに、子育て世帯に配慮した住宅政策を進め、生活しやすい環境を整える。道路・河川・上下水道のインフラについては、継続して長寿命化を推進していく。

第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策5-①		都市整備・住宅				
1 目指す姿		快適で安全に暮らせる美しい都市環境の実現				
2 施策の現状	①成果指標	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
		用途地域内人口（減少抑制）	12,938人	12,300人	12,938人	B 概ね達成できた
	②成果指標の分析	第3期都市再生整備計画に基づく「長井駅前地区都市構造再編集集中支援事業」等の実施により、利便性が高く快適に暮らせる魅力あるまちづくりを行った結果、ある程度人口減少を抑制できている。				
	③進捗	・（都）糀町成田線整備 ・最上川こいで河川公園整備 ・白川河川緑地整備 ・今泉・新萩団地給湯設備更新・手すり設置工事 ・貝崎・新萩団地屋根・外壁改修工事 ・宅地開発（花咲きタウン みずはの郷 midori）				
	④取り巻く社会環境の現状・変化	【社会環境の現状や変化】 ・（都）長井駅海田線街路整備事業の事業認可 ・家族形態の多様化や居住ニーズの変化に伴う空き家の増加 【課題】 ・コンパクトシティの観点からの市中心部への都市機能のさらなる整備 ・定住促進住宅の施設改修				

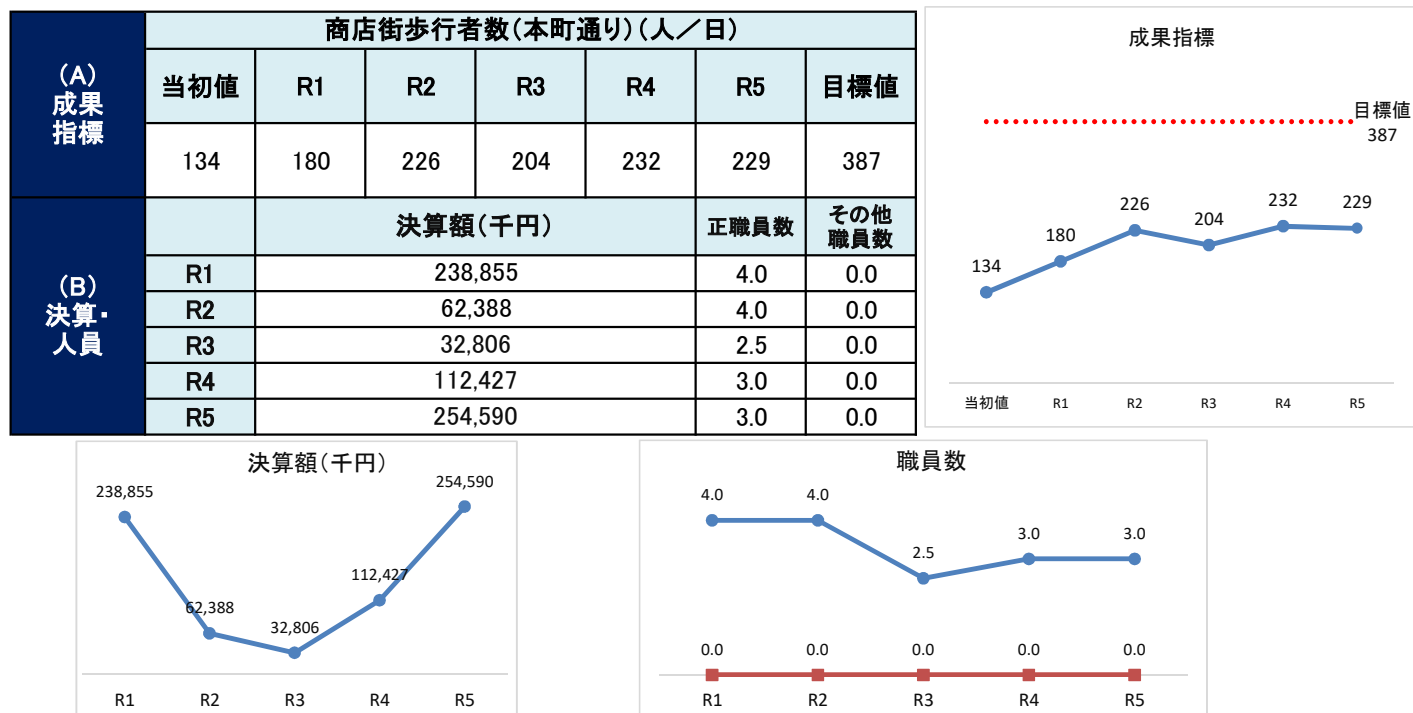


3 市民アンケートの結果	まちなみ整備		満足度		重要度		要 度 低 い ↓ ← 低い 満足度 高い → 【改善分野】	0.39, 1.88	【維持分野】			
		H24	-0.58	17位/ 27分野	1.45	24位/ 27分野						
		H26	-0.65	17位/ 30分野	1.84	23位/ 30分野						
		H28	-0.52	17位/ 30分野	1.92	23位/ 30分野						
		H30	-0.52	18位/ 30分野	1.84	23位/ 30分野						
		R2	0.12	14位/ 30分野	2.04	21位/ 30分野						
		R4	0.38	15位/ 30分野	1.92	22位/ 30分野						
	住環境		満足度		重要度		公園整備	満足度		重要度		
		H24	0.04	8位/ 27分野	2.27	16位/ 27分野		H24	-0.02	9位/ 27分野	1.43	25位/ 27分野
		H26	-0.40	13位/ 30分野	2.15	20位/ 30分野		H26	-0.12	10位/ 30分野	1.72	25位/ 30分野
		H28	-0.37	14位/ 30分野	2.20	20位/ 30分野		H28	-0.33	12位/ 30分野	1.88	26位/ 30分野
		H30	-0.25	15位/ 30分野	2.37	18位/ 30分野		H30	-0.41	17位/ 30分野	1.85	22位/ 30分野
		R2	0.31	11位/ 30分野	2.27	18位/ 30分野		R2	0.30	12位/ 30分野	1.78	26位/ 30分野
		R4	0.46	11位/ 30分野	2.19	20位/ 30分野		R4	0.39	14位/ 30分野	1.88	23位/ 30分野
	4 主要事業		(1) 都市整備・都市公園・街路・景観 (2) 住宅施策									

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	都市整備・都市公園・街路・景観	担当:	建設課
後期基本計画に記載の 主な事務事業	都市再構築戦略事業 / 街路整備事業 / かわまちづくり事業		

1 主要事業の現状



2 成果指標の分析

コロナ禍に伴う行動制限などにより目標値には届かなかったものの、桐町成田線街路整備推進、周辺の公共施設の整備(道の駅川のみなと長井、旧長井小学校第一校舎、長井市役所新庁舎及び長井駅、最上川こいで河川公園)の進捗により、本町通りを中心とした商店街への人の流れが増加したと考えられる。なお、事業の実施により周辺のまちづくり協議会の活動が活発化し、まちづくりについて検討し議論する機会が増えた。

3 主要事業の成果(定性評価)

平成30年度から着工した最上川左岸の整備が完了し、「最上川こいで河川公園」として令和2年4月供用開始しており、周辺のフットパスや道の駅と連動したまちと川を結ぶ憩いと癒しの交流の場として活用されている。

景観計画の適正な運用により、地域の特性を活かした良好な景観形成の促進が図られている。

また、長井駅前地区都市再生整備計画に基づき実施している長井駅前線、本町西1号線の道路整備が完了し、長井駅周辺への回遊性を高める要因に寄与している。一方で、歩行者数のみでは成果を評価することは出来ないため、今後継続的に賑わいづくりに取り組んでいく必要がある。

4 主要事業の今後の課題

利便性の向上のため、クルマ社会である本市において、立地適正化計画で定める都市機能誘導区域内の幹線道路である県道長井大江線(都市計画道路桐町成田線)の整備が完了し、令和3年度に事業認可を受けた都市計画道路長井駅海田線街路整備の着実な進捗が求められる。

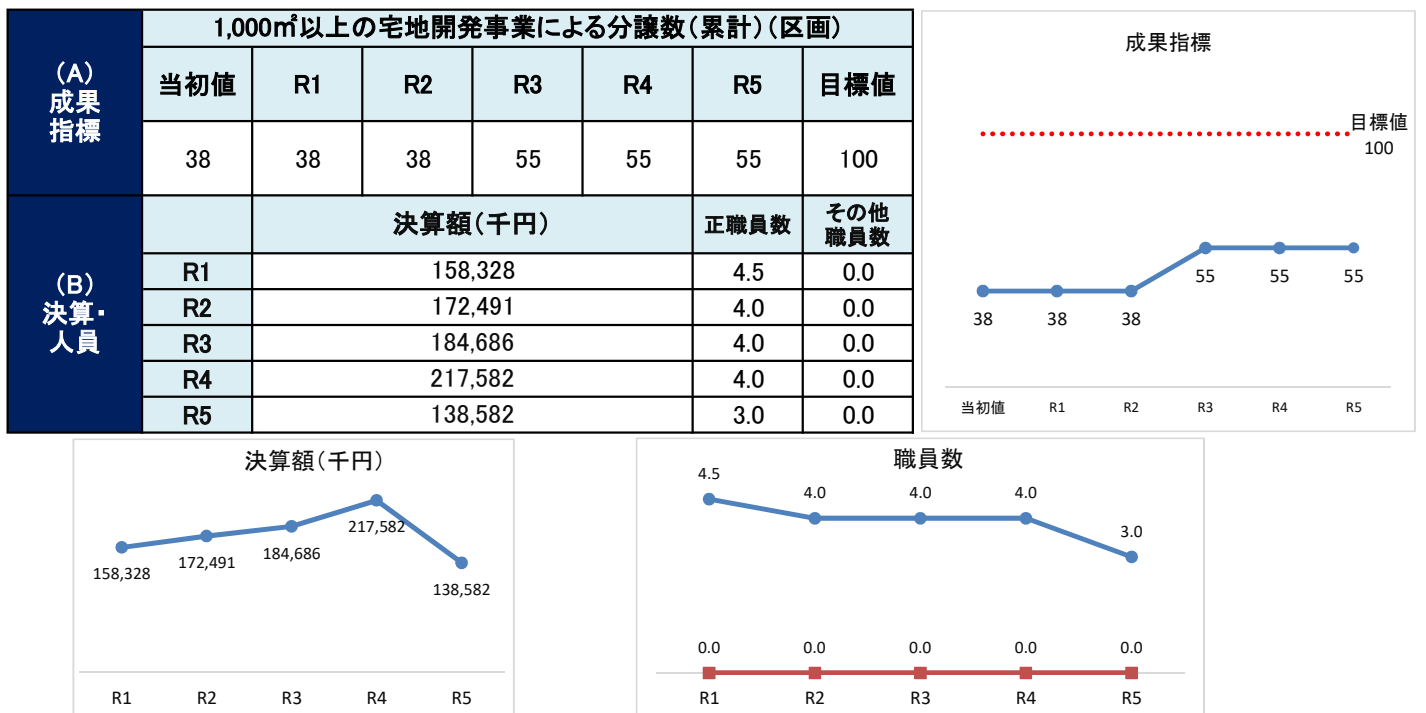
5 主要事業の今後の取り組みの方向性

目的達成のため、立地適正化計画に示している、医療や福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、交通弱者においては公共交通でそれら施設にアクセスできるよう、都市構造全体を見直し、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを進める。

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	住宅施策	担当:	建設課
後期基本計画に記載の 主な事務事業	市営住宅管理事業 / 定住促進住宅管理事業 / 空家等適正管理事業 / 宅地開発事業		

1 主要事業の現状



2 成果指標の分析

みずはの郷WEST、みずはの郷midoriの宅地開発事業により、分譲数が増えたものの、目標値には及ばなかった。理由としては、複数の宅地分譲候補地のうち、より早く造成、販売できる候補地や、完売が見込める候補地を優先したことから、結果として少ない区画数に留まったことが挙げられる。なお、以上のような経過から、これまで分譲した宅地については完売している。

3 主要事業の成果（定性評価）

人口減少を抑制するため長井市への移住定住の促進を図った。定住促進住宅については、地域情報誌等で市外者へもPRし、入居募集を行った。新築補助金、定住促進補助金、リフォーム補助金の制度が認知され、毎年好調に活用が進み、住環境整備や住宅機能の向上により移住定住に繋がっている。

4 主要事業の今後の課題

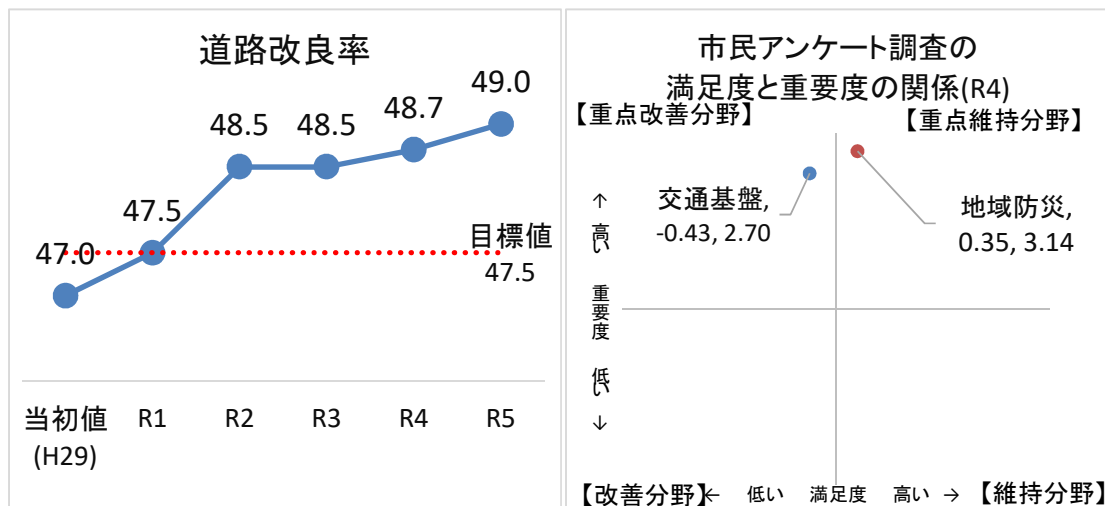
住環境の整備や良質な住宅地の供給、住宅施策に係る国・県の補助金の継続的な活用により市外への人口流出を抑制し、長井市へ移住定住する人口を確保するための一層の取り組みが求められる。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

将来にわたって長井市に生き残り続けるよう、宅地開発事業計画(令和2年3月策定)に基づく宅地造成事業や新築補助金、定住促進補助金により、市外への人口流出の抑制と移住定住の促進に向けて重点的に取り組んでいく。

第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策5-②		道路・河川				
1 目指す姿		市民生活を支える安全な道路橋りょう・河川の整備				
2 施策の現状	①成果指標	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
		道路改良率	47.0%	49.0%	47.5%	A 目標以上に達成できた
	②成果指標の分析	社会資本整備総合交付金を活用し道路整備を進めた結果、目標値以上の成果を達成することができた。				
	③進捗	既に目標値以上の成果を達成しており、今後も引き続き同交付金を活用した整備を進めていく。				
	④取り巻く社会環境の現状・変化	人口減少や気象環境の変化に伴い、対応が必要な案件にも変化がでている。状況に応じた柔軟な対応について、維持管理を含め、持続可能な体制の構築が必要となる。				

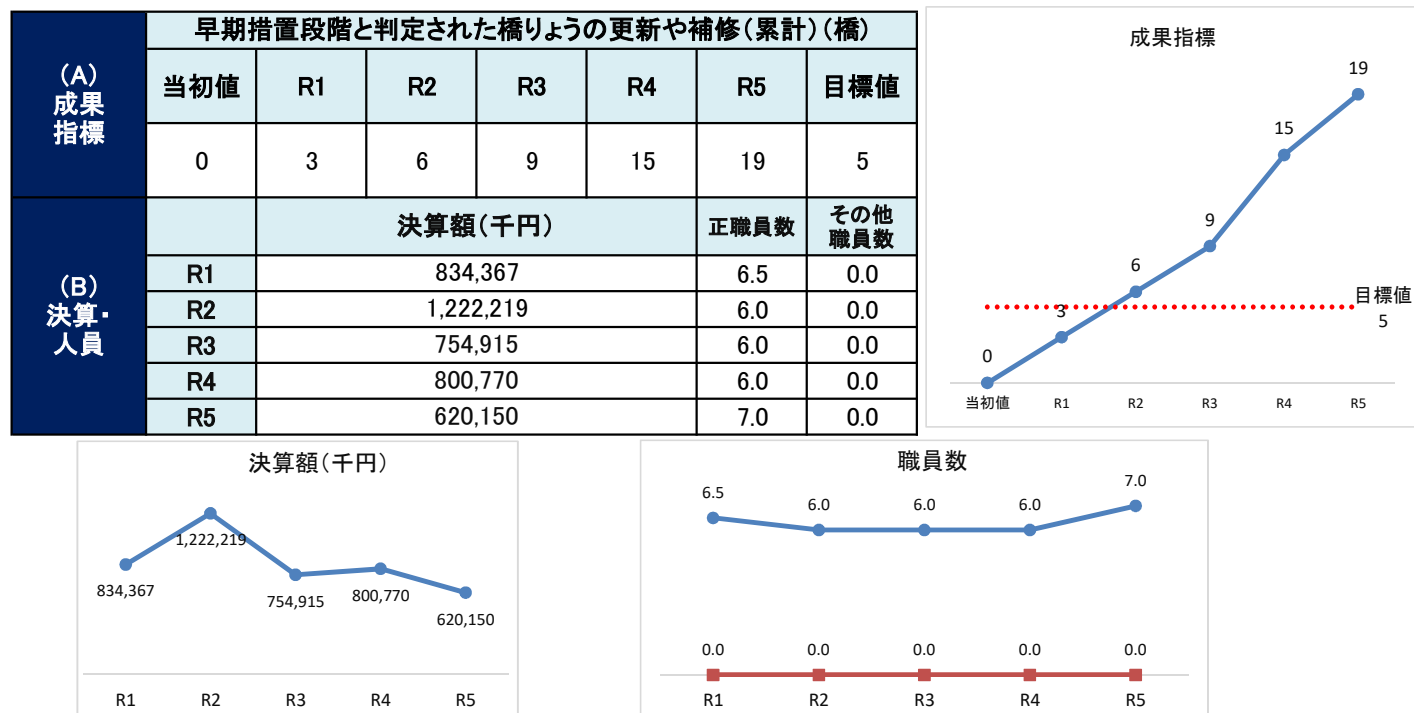


3 市民アンケートの結果	交通基盤		満足度		重要度	
		H24	-0.82	20位/27分野	2.43	14位/27分野
		H26	-1.26	25位/30分野	2.91	11位/30分野
		H28	-1.12	22位/30分野	2.81	13位/30分野
		H30	-1.24	24位/30分野	2.66	13位/30分野
		R2	-0.48	20位/30分野	2.59	15位/30分野
	R4	-0.43	22位/30分野	2.70	13位/30分野	
	地域防災		満足度		重要度	
		H24	-0.08	12位/27分野	3.21	5位/27分野
		H26	-0.49	16位/30分野	3.05	8位/30分野
		H28	-0.36	13位/30分野	2.86	11位/30分野
		H30	-0.40	16位/30分野	3.07	7位/30分野
R2		-0.13	17位/30分野	3.24	3位/30分野	
R4	0.35	16位/30分野	3.14	5位/30分野		
4 主要事業		(1) 道路 (2) 河川				

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	道路	担当:	建設課
後期基本計画に記載の 主な事務事業	社会資本整備総合交付金事業 / 地方道路整備事業 / 橋梁長寿命化修繕事業 / 道路除雪事業		

1 主要事業の現状



2 成果指標の分析

社会資本整備総合交付金などの国の交付金を活用しながら、点検結果をもとに補修を行うことで、従前かかる費用よりも費用削減が可能となり、目標値を大幅に上回ることができた。

3 主要事業の成果（定性評価）

道路舗装個別施設計画並びに橋りょう長寿命化修繕計画を策定し、計画的な点検・補修によって、効率的かつ効果的な維持管理を可能にした。計画的な点検により、従前よりも傷みの小さなうちに補修等を行うことができた。

4 主要事業の今後の課題

管理橋梁が多いため、点検にも多額の費用と時間がかかる。そのうえ、補修費用も多額なため、財源を確保し、計画通り修繕を進めていく必要がある。

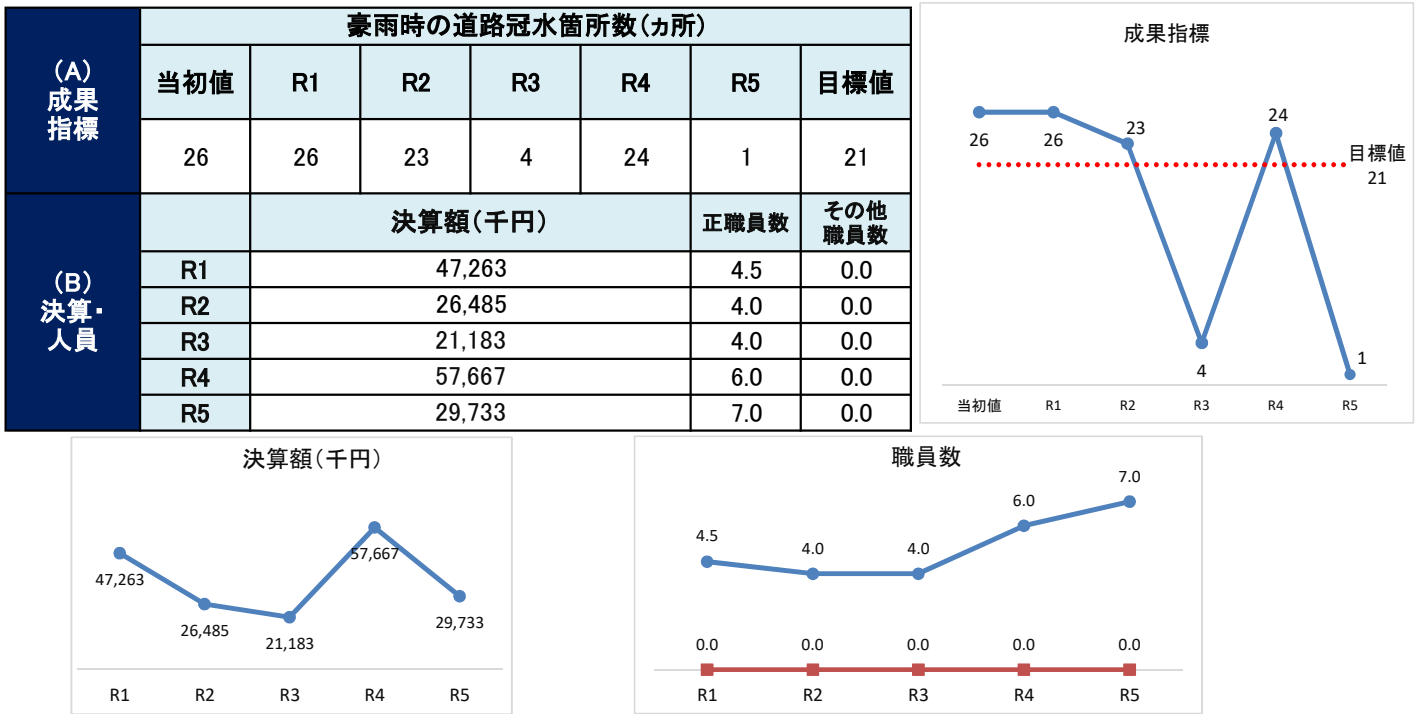
5 主要事業の今後の取り組みの方向性

国の補助金等の特定財源を確保するとともに、要望事項の優先度を勘案しながら計画的に事業を実施していく。

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	河川	担当:	建設課
後期基本計画に記載の 主な事務事業	河川公園等維持管理事業 / きれいな川で住みよいふるさと運動事業 / 最上川堤防美化運動事業		

1 主要事業の現状



2 成果指標の分析

令和2年度は記録的な豪雨が発生したため、道路冠水箇所は目標値以上の結果となった。令和3年度は8月にゲリラ豪雨が発生したが短時間の降雨だったため、冠水箇所が少なかった。令和4年度は8月3日に豪雨災害が発生したため、冠水箇所が増加した。

3 主要事業の成果（定性評価）

準用河川、河川公園等の維持管理については、令和2年度に記録的な豪雨に見舞われたものの、大きな事故等もなく管理ができた。また、緊急浚渫推進事業債を活用し、堆積がひどい2河川の浚渫を行うことで流下能力の改善がみられた。令和4年8月の豪雨災害発生後は、令和4年度に2河川、令和5年度に3河川で浚渫を行い、流下能力の改善がみられた。

4 主要事業の今後の課題

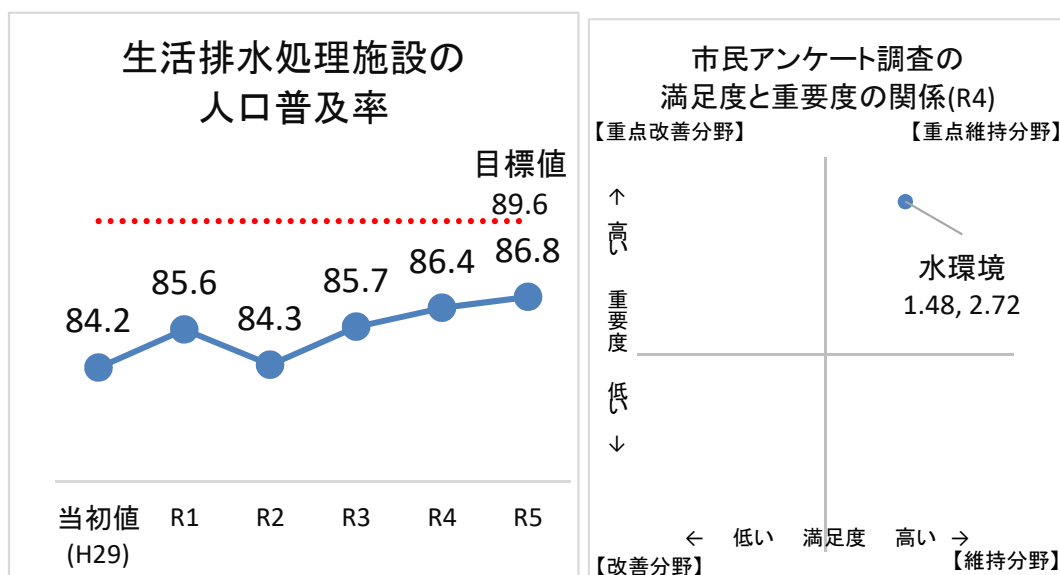
道路冠水箇所については、用地や上流及び下流の整備などの問題があり、整備が進まない要因となっており、流水管理も含めた対応が必要となっている。
地域住民によるボランティア活動による草刈やゴミ拾いについては、高齢化により地域による維持管理が困難になってきている。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

道路冠水箇所の整備については、国の補助金等の特定財源を確保し整備を進めていく。また、近年多発する豪雨対策については、緊急浚渫推進事業債や緊急自然災害防止対策事業債を活用しながら維持管理を行っていく。

第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策5-③		上下水道				
1 目指す姿		飲料水の安全安心と豊かな水環境を守る上下水道				
2 施策の現状	①成果指標	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
		生活排水処理施設の人口普及率	84.2%	86.8%	89.6%	C 未達成
	②成果指標の 分析	令和元年度に五十川・袋地区が下水道（特環）供用開始となったが、当初の予定通りの加入とはなっておらず普及率が伸び悩んでいる。また、単独浄化槽や汲み取りトイレからの合併浄化槽への切り替えも思うように進んでいない。				
	③進捗	市報などで水洗化の重要性を訴える記事を掲載したものの、下水道への接続費用や維持費が経済的な負担になっている世帯に対しての経済的な支援がないことから普及率の向上にはつながらなかった。 汚水処理の重要性に対する理解がいまだ低く、また経済的な理由から、単独浄化槽及び汲み取りトイレからの水洗化への切り替えが滞った。				
	④取り巻く 社会環境の 現状・変化	公共下水道や農業集落排水事業についても、面的整備・建設事業から施設の更新・維持管理中心へと転換したが、人口減少や少子高齢化等に伴う使用料収入の減少が見込まれる。 更には、新型コロナウイルス感染症の影響により、交流人口が減少し、来訪者の使用に伴う使用料の減少もみられる。				

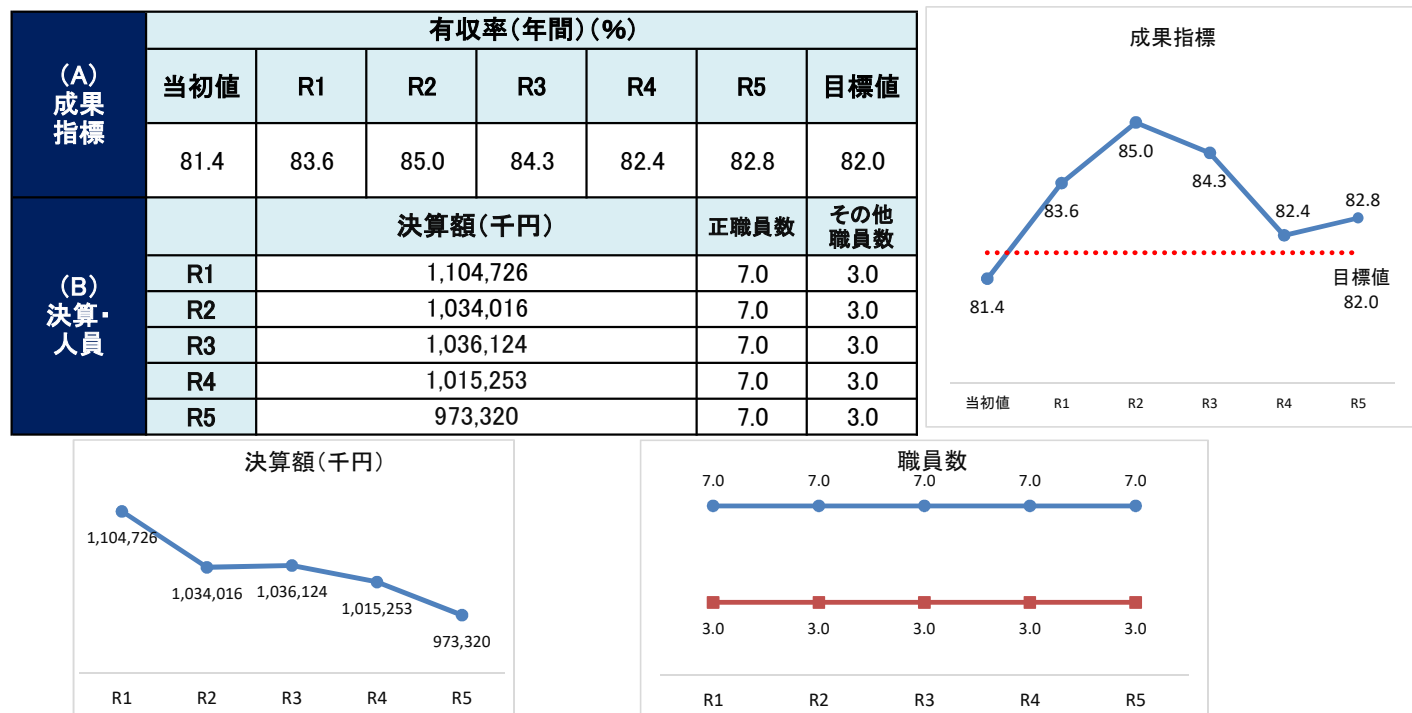


3 市民アンケートの結果	水環境		満足度		重要度	
		H24				
		H26	1.09	2位/30分野	2.71	13位/30分野
		H28	1.00	2位/30分野	2.82	12位/30分野
		H30	0.85	4位/30分野	2.70	12位/30分野
		R2	1.57	1位/30分野	2.72	12位/30分野
		R4	1.48	3位/30分野	2.72	12位/30分野
		4 主要事業		(1) 上水道 (2) 公共下水道・農業集落排水事業・浄化槽事業		

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	上水道	担当:	上下水道課
後期基本計画に記載の 主な事務事業	配水施設整備事業 / 資産購入事業		

1 主要事業の現状



2 成果指標の分析

有収率は、水道施設から上水道使用者に供給した水道水が有効に使用されているかを示す指標であり、有収率の低下は配水管等からの漏水が起因と推測される。管路の老朽化に伴い漏水量の増加が懸念されるが、早期の発見及び修理が有収率の維持につながっていると考えられる。

3 主要事業の成果（定性評価）

給水区域内の漏水調査を九年周期の年次計画を策定し実施しており、これまでの着実な漏水の早期発見と修理により目標値を達成できている。道路改良工事等に伴う配水管布設替工事及び老朽化した設備機器の更新を行っており、耐震管への布設替等により、災害時における給水の安定性の向上が図られた。

4 主要事業の今後の課題

給水人口の減少や節水意識の高揚により、水道料金収入が減少傾向と予測されており、持続可能な水道事業の実現のため、中長期的な視点に立ち、計画的な配水管等の更新が必要である。水需要予測を踏まえた管路のダウンサイジングや管網の再構築、及び水道施設の統合などを図り、水道事業会計と更新事業のバランスを保ちながら事業展開する必要がある。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

長井市水道事業ビジョンにおいて設定した、重要度・優先度を考慮した更新基準による更新計画を策定し、補助事業を活用した水道施設管路の耐震化に努めていく。

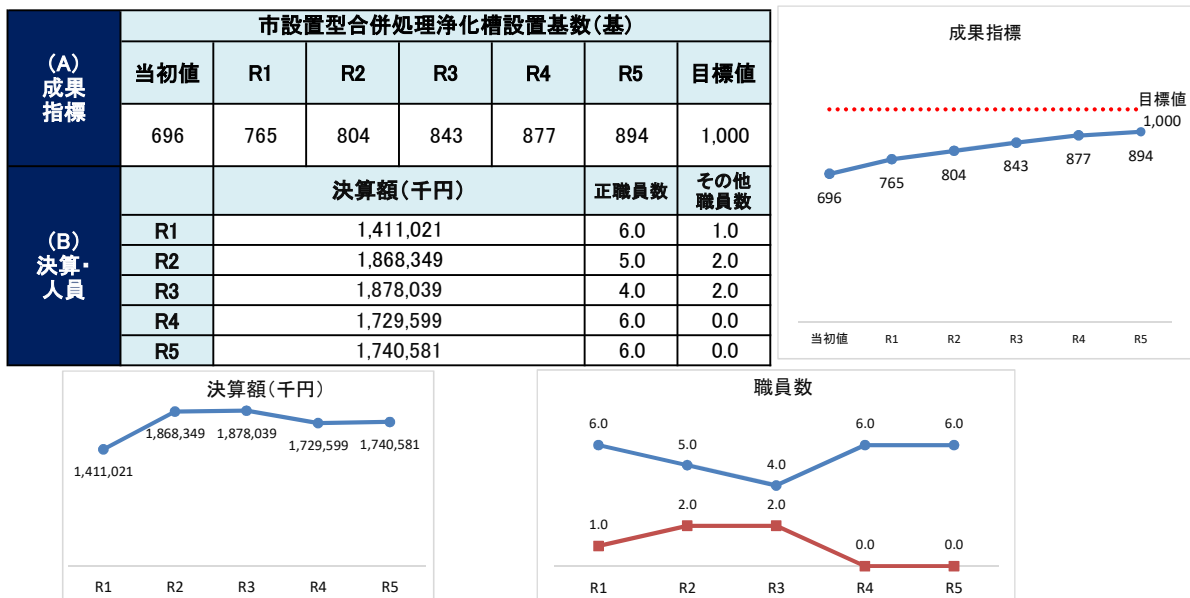
また、管路維持管理の一環である漏水調査を計画的に実施し、早期発見と漏水修理を行い、さらなる有収率の向上に努めなければならない。

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	公共下水道・農業集落排水事業・浄化槽事業	担当:	上下水道課
-------	----------------------	-----	-------

後期基本計画に記載の 主な事務事業	公共下水道事業(特別会計) / 農業集落排水事業(特別会計) / 浄化槽事業(特別会計)
----------------------	--

1 主要事業の現状



2 成果指標の分析

年間50基を目標として事業を行ってきたが、人口減少などもあり目標達成は厳しい状況にある。

3 主要事業の成果(定性評価)

生活排水処理施設普及率、水洗化率を向上させるため、下水道、農業集落排水事業、市設置型合併処理浄化槽事業について、市報や市HP等を活用した広報活動や、地区長会でのPR、関係団体等との協働による加入促進に向けた情報発信を行った。

また、安全安心なライフラインを確保するため、汚水処理施設の老朽化に対し各施設の更新時期が集中しないように、計画的な更新事業に取り組み、公共下水道事業については、長寿命化計画(現・ストックマネジメント計画)に基づき公共下水道管理センターの更新工事を進めており、今後も更新経費の平準化を図りながら更新工事等を実施していく。

農業集落排水事業では、最適整備構想に基づき、今泉地区処理施設及び管路の更新工事を進めている。

浄化槽事業については、市設置型合併処理浄化槽の設置基数が平成18年度の事業開始以降、894基(5年度末)となり、河川等の水質向上に繋がった。

4 主要事業の今後の課題

下水道等への未接続の大きな要因として、①高齢者世帯であること、②経済的な理由があり、現在の利子補給制度等を含め、使用料収入確保に繋げる前向きな施策を検討する必要がある。

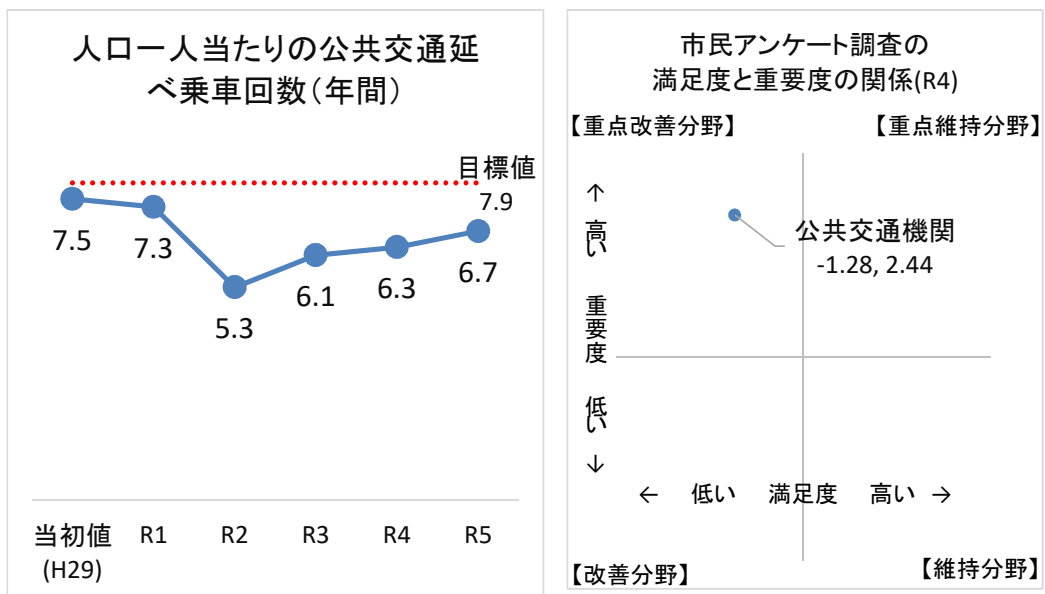
また、人口減少に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新需要の増大など下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増すなか、経営的な視点から下水道事業の健全性確保が求められており、未納者対策や使用料の見直しのほか、下水道事業の広域化・共同化についての検討も喫緊の課題である。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

これまで、年間50基を目標として事業を行ってきたが、人口減少などもあり目標達成は厳しい状況にある。合併浄化槽を設置することによる河川等の水質向上の広報について、市報や水まつりなどで周知を図り多くの設置に繋がるよう取り組んでいきたい。また、令和2年度に公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業の全ての会計を特別会計から企業会計へ移行し、一層の経営の効率性を図って行きたい。

第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策5-④		公共交通				
1 目指す姿		日常生活に必要な公共交通手段の維持・確保				
2 施策の現状	①成果指標	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
		人口一人当たりの公共交通延べ乗車回数（年間）	7.5回	6.7回	7.9回	C 未達成
	②成果指標の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛が醸成されており、置賜地域においても公共交通利用者が減少傾向にあり、特にフラワー長井線の利用者が大きく減少している。 市営バスの乗車回数は、R3.10.1に大幅な路線改正（ハブ化）を実施するなど効率性、利便性の向上を図った結果、コロナ禍であってもハブ化前は現状維持、ハブ化以降は利用者増の状態が続いている。				
	③進捗	（市営バス） 市民、特に交通弱者に対する移動手段を提供し、市民の社会生活を確保することを目的に、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金を受け運行を行っている。 令和3年度には「山形県地域公共交通利便増進実施計画（長井市版）」に位置付けられた、路線改正（ハブ化運行）、運賃改正（減額）を行い、効率性・利便性の向上及び利用拡大を図った。また、市外からの「くるんと（R5.8オープン）」利用者や観光客が増えている状況があり、中心市街地を循環する「くるんとバス」をR5.9～11月の土日祝日に実証運行し、まちなかの賑わい創出を推進するとともに、R6以降の運行方法を検討した。 （山形鉄道） 高校生を中心に沿線住民の貴重な足として運行を継続した。山形鉄道は、令和3年度から新たな経営改善計画のもと運営され、自治体の施設面（下）への財政負担も108,000千円（84,000千円から）に増額した。しかし、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者数の減少、特に観光客の減少により厳しい経営となった。更に沿線高校の生徒定員割れの影響も大きく、通学定期の利用人数が大きく減少している。令和2年度～5年度には、運行継続のため県及び沿線2市2町で運行面（上）を支援（R2 10,000千円、R3 30,000千円、R4 30,000千円、R5 20,000千円）した。				
	④取り巻く社会環境の現状・変化	（市営バス） R3.10.1の路線改正により、通勤通学や市民の一般利用者は増えている状況にある。 都市機能充実により、市外からの観光客が増えている実感がある。また、市外からの「くるんと（R5.8オープン）」利用者や観光客が増えている状況があり、土日祝日運行の問合せやニーズが増えている。 （山形鉄道） 車両及び鉄道施設の老朽化が進み計画的な更新が必要で、R5年度中に山形鉄道「経営改善計画（R6～15_10年間）」を見直し、上下の費用負担を改めるとともに、鉄道事業再構築実施計画の認定（補助率1/3⇒1/2）を受け、更に社会資本整備総合交付金等を活用し、R6年度から鉄道施設の更新・整備を実施していく。市新庁舎と一体の新長井駅や遊びと学びの交流施設「くるんと」の整備により、通勤やくるんと来館の利用者が増えている状況にあるが、主な利用者である高校生の更なる減少等が予想されており、一般利用、通勤利用、観光利用の開拓が必要である。				



	公共交通機関		満足度		重要度	
		H24	−2.05	25位/27分野	2.17	17位/27分野
		H26	−1.20	22位/30分野	2.41	17位/30分野
		H28	−1.63	27位/30分野	2.61	14位/30分野
		H30	−1.75	28位/30分野	2.53	16位/30分野
		R2	−1.28	25位/30分野	2.44	16位/30分野
		R4	−1.20	29位/30分野	2.60	14位/30分野
4 主要事業	(1) 公共交通					

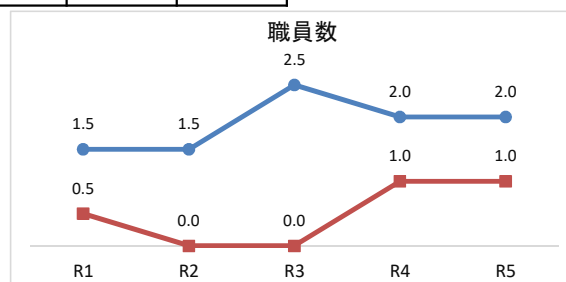
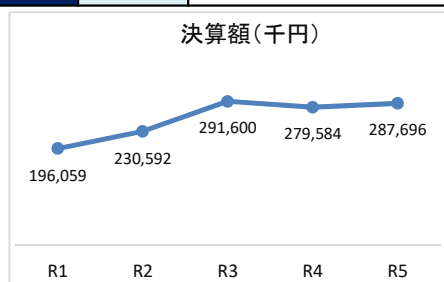
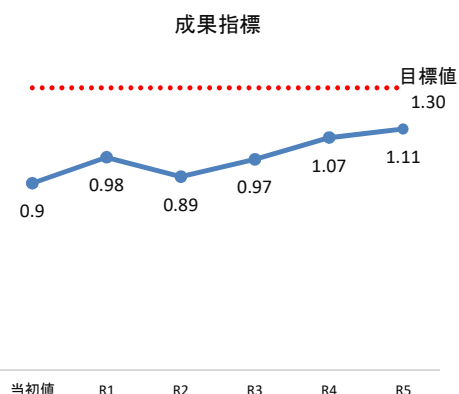
第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	公共交通	担当： 地域づくり推進課
-------	------	--------------

後期基本計画に記載の 主な事務事業	フラワー長井線利用拡大協議会事務局運営 / 山形鉄道運営助成基金運用管理委員会事務局運営 市営バス運行事業
----------------------	--

1 主要事業の現状

(A) 成果指標	人口一人当たりの市営バス延べ乗車回数(年間)(回)						
	当初値	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
	0.9	0.98	0.89	0.97	1.07	1.11	1.30
(B) 決算・人員	決算額(千円)				正職員数	その他職員数	
	R1	196,059			1.5	0.5	
	R2	230,592			1.5	0.0	
	R3	291,600			2.5	0.0	
	R4	279,584			2.0	1.0	
	R5	287,696			2.0	1.0	



2 成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通利用者が減少傾向にあったが、市営バスでは令和3年10月や令和5年10月に路線改正や増車を実施するなど、効率性、利便性の向上を図った結果、利用者は増加傾向にある。

3 主要事業の成果（定性評価）

（市営バス）

市民、特に交通弱者に対する移動手段を提供し、市民の社会生活を確保することを目的に、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金を受け運行を行っている。

令和3年度には「山形県地域公共交通利便増進実施計画(長井市版)」に位置付けられた、路線改正、運賃改正(減額)を行い、効率性・利便性の向上及び利用拡大を図った。

（山形鉄道）

高校生を中心に沿線住民の貴重な足として運行を継続した。

山形鉄道は、令和3年度から新たな経営改善計画のもと運営され、自治体の施設面(下)への財政負担も108,000千円(84,000千円から)に増額した。しかし、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者数の減少、特に観光客の減少により厳しい経営となった。令和2年度には、運行継続のため県及び沿線2市2町で運行面(上)に支援(R2 10,000千円、R3・R4 30,000千円、R5 20,000千円)した。

4 主要事業の今後の課題

（市営バス）

乗降者数調査のデジタル化を推進し、変化する公共交通利用者のニーズに合わせた路線形態を検討する（路線の最適化）。市営バスの利用を促進するため、継続したPRを実施する。

（山形鉄道）

令和6年度から経営改善計画を見直し、運行部分の経営改善や老朽化した鉄道施設の更新を実施していく。計画に沿って実施できるよう、県及び沿線自治体との連携が必要になる。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

（市営バス）

最適な路線を運行するため、各路線でOD データを蓄積し、必要に応じ活用しながら路線の変更を実施していく。

（山形鉄道）

見直しを実施した経営改善計画をもとに、老朽化した鉄道施設の更新を着実に実施していく。